

過去の好パフォーマンス資産から考える

2016年前半の金融市場では、中国の景気減速懸念の高まりや原油安に加え、英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱が選択されたことによる、欧州経済の先行き懸念などを背景に、投資家のリスク回避的な動きが目立ちました。年後半には、先進国株式やグローバルREIT、新興国資産は、米国の追加利上げ観測の高まりなどを受け軟調となる局面もあったものの、11月に、米大統領選挙でトランプ候補が勝利し、米国の景気拡大期待が強まると、年末にかけては上昇する展開となりました。一方、先進国債券については、米長期金利が上昇に転じた8月以降、軟調な推移となりました。また、日本株式については、11月の米大統領選挙以降の急激な円安を受け大きく上昇し、前半の下げ幅を埋める展開となりました。

過去の主要資産の年間パフォーマンスの推移を振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。そのため、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

■主要資産の年間パフォーマンス(2009年～2016年:円換算ベース)

順位	2009年		2010年		2011年		2012年	
1	新興国株式	83.6%	日本REIT	34.1%	新興国債券	3.5%	日本REIT	41.0%
2	グローバルREIT	37.0%	グローバルREIT	7.6%	日本債券	2.2%	グローバルREIT	39.4%
3	先進国株式	34.2%	新興国株式	4.0%	先進国債券	0.8%	新興国株式	33.8%
4	新興国債券	29.2%	日本債券	2.4%	グローバルREIT	-3.5%	新興国債券	33.2%
5	日本株式	7.6%	日本株式	1.0%	先進国株式	-10.0%	先進国株式	31.5%
6	日本REIT	6.2%	先進国株式	-2.0%	日本株式	-17.0%	日本株式	20.9%
7	先進国債券	5.2%	新興国債券	-2.4%	日本REIT	-22.2%	先進国債券	14.7%
8	日本債券	0.9%	先進国債券	-8.2%	新興国株式	-22.5%	日本債券	1.8%
順位	2013年		2014年		2015年		2016年	
1	先進国株式	54.6%	グローバルREIT	40.1%	日本株式	12.1%	日本REIT	9.9%
2	日本株式	54.4%	日本REIT	29.7%	新興国債券	2.1%	新興国株式	8.8%
3	日本REIT	41.1%	新興国債券	20.6%	グローバルREIT	1.5%	新興国債券	6.8%
4	グローバルREIT	25.2%	先進国株式	19.9%	日本債券	1.3%	先進国株式	5.4%
5	新興国株式	18.6%	先進国債券	13.1%	先進国株式	0.0%	グローバルREIT	4.1%
6	先進国債券	16.5%	新興国株式	11.6%	先進国債券	-3.3%	日本債券	3.7%
7	新興国債券	11.3%	日本株式	10.3%	日本REIT	-4.8%	日本株式	0.3%
8	日本債券	2.2%	日本債券	4.9%	新興国株式	-14.3%	先進国債券	-1.0%

グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券: シティ世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、日本REIT: 東証REIT指数、日本債券: シティ世界国債インデックス(日本)なお、株式とREITは配当込指数を使用しており、また、各指数(日本株式、日本REITおよび日本債券を除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。